

第 9 回

福井県統計年鑑

昭和 36 年

福 井 県

は し が き

福井県統計年鑑は、明治35年創刊以来61年を越える長い歴史をもつものでありますが、其の間戦争のため資料集しゅうが困難であったとはいえ10年近い休刊があったことは誠に残念に思われます。その後昭和28年に内容を整え名称も福井県統計年鑑と改めたものでありますが今回の刊行は第9回めに当たっています。

この年鑑刊行の目的は、福井県の人口・産業・経済・社会文化・教育など、すべての部門にわたる基本的な統計資料を、総合的かつ体系的に集録し県政施策の基礎資料として提供するの勿論、会社・団体・学校および一般の方々等に広く利用してもらうためであります。

この版の編集にあたっては、統計の継続的利用を考え従来の方針を踏襲し、大きな変更を加えることはさけたわけではありますが、皆さんの座右に置いていただいて、常に利用されれば、幸いに思います。

なお資料の集しゅうに当っては、いつもながら各種団体ならびに各官庁のご協力に負うところが多く、こゝに改めてそのご厚意に謝意を表する次第であります。

昭和38年3月

福井県総務部長 荻 原 繁

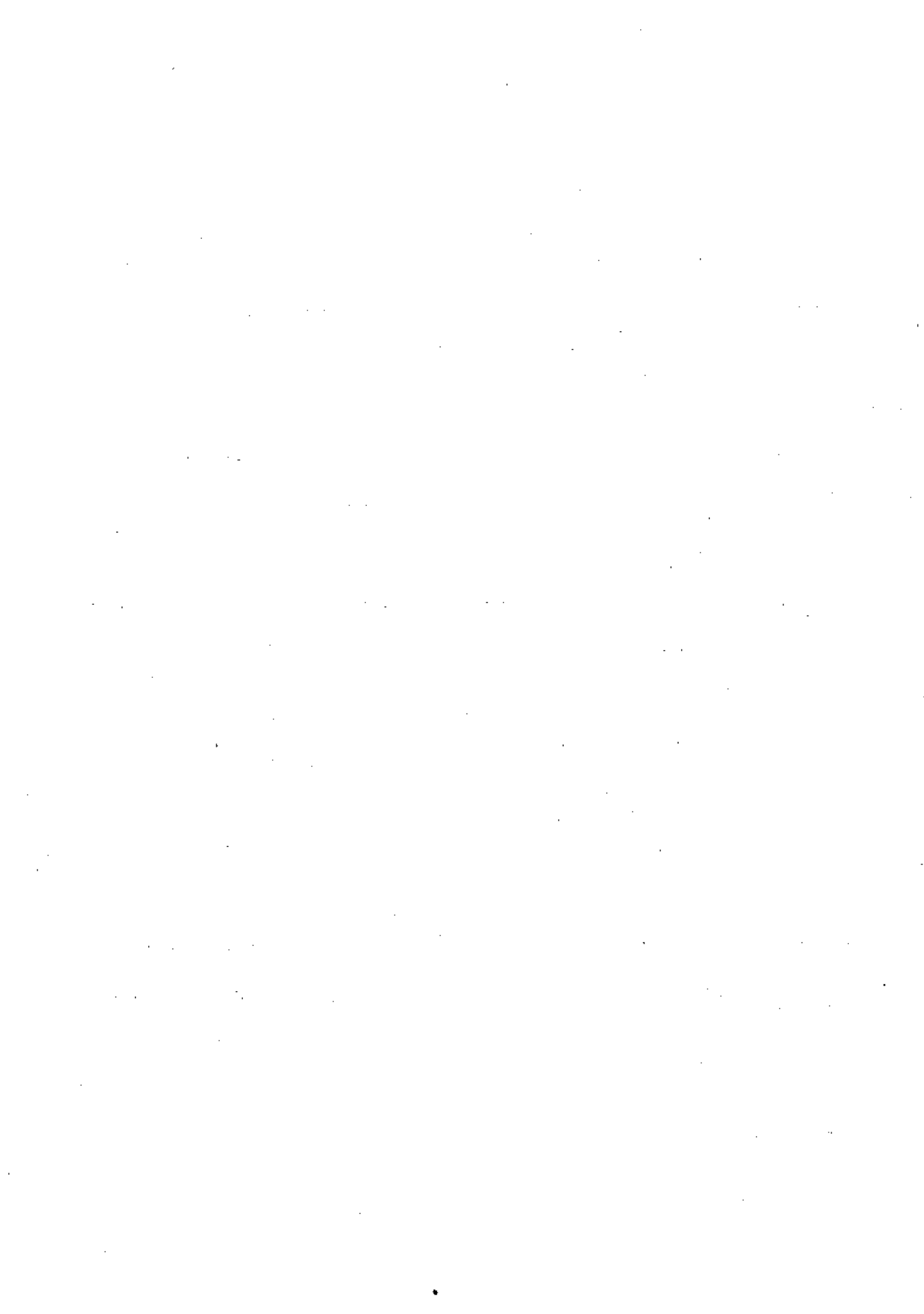
凡

例

1. 福井県統計年鑑は明治35年より福井県統計書として継続刊行（ただし、昭和15年より22年まで休刊）されていたものを昭和28年より福井県統計年鑑と改題したものである。
2. 資料は主として官公庁から集録したが、必要資料については民間団体の資料を利用した。
3. この年鑑は昭和36年（または昭和36年度）を主として集録し、他の年（年度）のものは比較対象のため掲げてある。ただし、昭和36年（36年度）において資料のないものについては、最近年次のものを掲げた。
4. 統計表は特に断りのない限り、昭和36年とあるのは暦年（1月から12月まで）昭和36年度とあるのは会計年度（4月から翌3月まで）の統計数字である。
5. 統計表中の符号の用法は次のとおりである。

0	単位未満
—	該当数字なし
X	発表について支障のあるもの
...	不明のもの

6. この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字が必要な場合、または疑義のある場合には各表の脚注として記入してある資料提供機関または福井県統計文書課に照会して下さい。



総 目 次

1.	土	地 1頁
2.	気	象 18
3.	人	口 25
4.	事	業 所 42
5.	農	業 54
6.	林	業 84
7.	水	産 業 97
8.	商	工 業 108
9.	電 気・ガ ス・水 道	業 162
10.	住 居	建 築 171
11.	交 通	通 信 177
12.	通 貨	金 融 196
13.	物 価	生 活 208
14.	労	働 216
15.	財	政 226
16.	県 民	所 得 238
17.	厚	生 242
18.	公 務 員・選	挙 258
19.	教	育 262
20.	文 化	宗 教 306
21.	衛	生 311
22.	法 務	警 察 318
23.	災 害	事 故 348
	附	録 363

統計表目次

1 土 地

1. 沿 革	1
2. 位 置	1
3. 地 勢	2
4. 藩県の配置分合	2
5. 町大字一覧表	3
6. 市町村の設置分合史	11
7. 地目別土地面積	14
8. 主要河川	15
9. 主要池沼湖	15
10. 主要島嶼	16
11. 主要山嶽	16
12. 温 泉	17

2 気 象

1. 観測所一覧	18
2. 霜雪の季節	18
3. 月別気象表	19
4. 気 温	20
(1) 平均気温	20
(2) 日最高気温の平均値	20
(3) 日最低気温の平均値	20
5. 降水総量	22
6. 日降水量の最大値	22
7. 天気日数	24
(1) 快晴日数	24
(2) 曇天日数	24
(3) 降水日数	24

3 人 口

1. 市町村数人口および面積	25
2. 年令（5才階級）別人口	25
3. 市町村別面積、世帯数、人口	26
4. 産業（大分類）および男女別15才以上就業者数	28
5. 住民登録人口別転出入者数	30
6. 従前の住所地別転入者数および 転出先別転出者数	32
7. 年次別人口動態	34
8. 市町村別人口動態	36
9. 月別人口動態	38

10. 月別年令別死亡者数	38
11. 外国人登録	39
12. 死因（简单分類）別月別死亡者数	40

4 事 業 所

1. 産業中分類別事業の経営組織別の事業所数	42
2. 産業中分類別規模（従業者総数による）別の 事業所数および従業者数	46
3. 市町村産業大分類の事業所数と従業者数	50
4. 市町村別事業の経営組織別事業所と従業者数	52

5 農 業

1. 農家戸数	54
2. 農家人口と耕地経営面積	56
3. 農機具所有台数	58
4. 米売渡申込並びに買入数量	58
5. 家畜家きん飼養頭羽数	60
6. 養 蚕	62
7. 農作物生産高	63
(1) 水 陸 稲	63
(2) 麦 類	63
(3) い も 類	63
(4) 雑 穀	64
(5) 野 菜	65
(6) 果 樹	67
(7) 工 芸 作 物	70
8. 農業協同組合	72
9. 耕地専業	72
10. 昭和36年産米郡市別推定実収高	73
11. 昭和36年産麦類郡市別推定実収高	73
12. 米穀推定実収高	74
13. 麦類推定実収高	74
14. 大豆推定実収高	74
15. なたね推定実収高	74
16. 昭和36年産米郡市別検査成績	75
17. 昭和36年産米品種別検査等級比率	76
18. 米穀検査成績	77
(1) 玄 米	77
(2) 精 米	77
19. 昭和36年産麦類郡市別検査成績	78
20. 麦類検査成績	78
(1) 大 麦	78

(2) はだか表	79
(3) 小麦	79
21. なたね検査成績	79
22. 昭和36年度なたね郡市別検査成績	80
23. わら工品検査成績	80
(1) 刈	80
(2) 藁	81
(3) 縄	81
24. 昭和36年度米事前先渡申込数量	81
25. 昭和36年度産米時期別買入数量	82
26. 昭和36年度産米買入区分別数量	82
27. 開拓事業	83
28. 農地交換分合	83

6 林 業

1. 林家	84
(1) 保有山林広狭別林家数	84
(2) 人工、天然林別林家戸数面積	85
(3) 保有山林の年間植林	86
(4) 保有山林の林産物販売	87
(5) 保有山林の所在地別戸数面積	88
(6) 保有山林の竹林、特殊樹林、 樹林地別戸数面積	89
2. 林家以外の林業専業体	90
(1) 保有山林広狭別専業体数	90
(2) 人口、天然林別専業体数面積	92
(3) 保有山林の年間植林	93
(4) 保有山林の林産物販売	94
(5) 保有山林の所在地別体数面積	95
(6) 保有山林の竹林、特殊樹林、 樹林地別体数面積	69

7 水 産 業

1. 漁業経営体	97
2. 漁船	97
3. 漁船登録数	98
(1) 総トン数5トン以上の動力漁船	98
(2) 総トン数5トン未満の動力漁船	98
(3) 無動力漁船	99
4. 漁業別月別漁獲高	100
5. 漁種別月別漁獲高	101
6. 内水面漁業漁獲高	103
7. 水産加工生産量	104

8 商 工 業

1. 業種別全商店数、従業者数、 商品販売額、商品手持額等	108
2. 卸売業および小売業の全商店数、 従業者数、商品販売額等	110
3. 卸売業の全商店数、従業者数、 商品販売額、商品手持額等	112
4. 卸売業中一般卸売業の全商店数、 従業者数、商品販売額等	113
5. 卸売業中代理商仲立業の全商店数、従業者数等	114
6. 小売業の全商店数、従業者数、 商品販売額、商品手持額等	115
7. 各種商品小売業の商店数、 従業者数、商品販売額、手持商品額等	116
8. 織物、衣服、身のまわり品 小売業の全商店数、商品販売額等	117
9. 飲食料品小売業の全商店数、 従業者数、商品販売額、商品手持額等	118
10. 自転車、荷車小売業の商店数、 従業者数、商品販売額等	119
11. 家具、建具、什器小売業の全商店数、 従業者数、商品販売額、商品手持額等	120
12. その他の小売業の全商店数、 従業者数、商品販売額等	121
13. 飲食店合計の商店数、従業者数、年間販売額	122
14. 飲食店の業種別、商店数、従業者数、販売額	123
15. 卸売業、小売業計の商店数、従業者数 商品販売額、商品手持額等(甲調査)	124
16. 卸売業の商店数従業者数、 商品販売額、商品手持額等(乙調査)	126
17. 小売業の商店数、従業者数、 商品販売額、商品手持額等(乙調査)	127
18. 卸売業および小売業の商品手持額等(乙調査)	128
19. 卸売業の商店数、従業者数、 商品販売額、商品手持額等(乙調査)	129
20. 小売業の商店数、従業者数、 商品販売額、商品手持額等(乙調査)	130
21. 福井人絹取引所状況	131
22. 織 織	132
(1) 織織および織織品生産高総括	132
(2) 絹人絹織物	132
(3) 絹スフ織物	134
(4) 麻織物	134
(5) メリヤス生地と製品	136
(6) 細巾織物、組紐	138

(7) 特紡綿糸、和紡糸	138
(8) 製 綿	140
(9) 縫 製	140
(10) 織物染色整理	142
(イ) 織 物 別	142
(ロ) 加 工 品 別	142
23. 織維流通統計	144
(1) 糸卸売業者による流通高	144
(2) 織物卸売業者による流通高	144
24. 福井県鉱工業生産指数表	146
25. 昭和35年工業統計集計表	146
26. 昭和36年工業統計調査規模別事業所数	
従業者数(全事業所)	148
27. 昭和36年工業統計調査	
統計表(4人以上の事業所)	148
28. 昭和36年工業統計調査統計表	
(4人以上の事業所)市町村別	152
29. 昭和36年工業統計調査	
統計表(3人以下の事業所)	158
30. 昭和36年工業統計調査統計表	
(3人以下の事業所)市町村別	160

9 電気・ガス・水道業

1. 発 電 所	162
2. 月別発電量および供給量	164
3. 県内電灯販売需要量	164
(1) 電 灯	164
(2) 電 力	164
4. 月別県内販売電力量	164
5. 産業別県内電力消費状況	166
6. ガス生産および供給量	168
7. 水道(簡易水道を除く)	169
8. 水道施設	170

10 住 居 建 築

1. 公営住宅の状況	171
2. 新工住宅の状況(月別)	172
3. 新工住宅新設利用関係(月別)	173
4. 建築主別新工建築物(月別)	172
5. 構造別新工建築物(月別)	174
6. 用途別新工建築物(月別)	174
7. 住宅金融公庫利用状況	176
(1) 市 郡 別	176
(2) 職 業 別	176

11 交 通 通 信

1. 幹 線 道 路	177
2. 道 路	178
(1) 延 長 別	178
(2) 巾 員 別	178
3. 橋梁現況総括表	179
(1) 一 級 国 道	180
(2) 二 級 国 道	180
(3) 主 要 地 方 道	181
(4) 一 般 県 道	181
4. 国鉄運輸状況(駅別)	182
5. 地方鉄道車輛状況	183
6. 線路別地方鉄道輸送状況	184
7. 月別地方鉄道輸送状況	184
8. 年度別登録自動車数	185
9. 自動車輸送実績	185
(1) 貨 物 自 動 車	185
(2) 一 般 乗 用 旅 客 自 動 車	186
(3) 一 般 乗 用 貸 切 旅 客 自 動 車	186
10. 電 話 加 入 数	187
11. 公 衆 用 電 話 数	187
12. 取扱局別電報通数	187
13. 電報電話取扱局数	188
14. 市外電話度数	188
(1) 直 営 局	188
(2) 委 託 局	188
15. 引受郵便物数	189
16. 郵 便 施 設	189
17. 敦賀港の施設	190
(イ) 港 域 面 積	190
(ロ) 水 深	190
(ハ) 防波堤、砂防堤、導流堤等	191
(ニ) 航 路 標 識	190
(ホ) 粟船岸壁および浮標	192
(ヘ) 主たる荷役機械	192
(ト) 屯数階級別入港船舶数	193
(チ) 外国船舶入港状況	193
18. 福井県内航路標識	194

12 通 貨 金 融

1. 金融機関店舗数	196
2. 日本銀行券の県内発行と還収状況	196
3. 業主別貸出残高	197
4. 手形交換状況	197

5. 雇用保証協会業務状況	198
6. 銀行勘定	198
7. 金融機関別預金残高	199
8. 金融機関別貸出残高	199
9. 国民金融公庫武生支所貸付残高	200
10. 郵便貯金	200
11. 郵便為替	201
12. 生命保険事業状況	201
13. 財政資金受払集計	202
14. 総預、貯金残高の推移	202
15. 銀行預金の推移	203
16. 預、貯金の金融機関別構成	203
17. 銀行預金残高の推移	204
18. 貸出の県別、金融機関別構成	205
19. 銀行貸出の業種別構成	204
20. 北陸地区銀行貸出残高の推移	206

13 物 価 生 活

1. 主要品目の小売価格表	208
2. 主要指標	214
3. 消費者物価指数	214
4. 葉たばこ収納実績	215
5. たばこ売上実績	215
6. 酒類小売数	215

14 労 働

1. 平均現金給与	216
(1) 現金給与総額	216
(2) きまって支給する給与	216
(3) 特別に支われた給与	216
2. 平均実労働時間	217
(1) 総実労働時間	217
(2) 所定内労働時間	217
(3) 所定外労働時間	217
3. 平均出勤日数	218
4. 月末推計常用労働者数	219
5. 産業別、規模別労働組合および組合員数	220
6. 労政事務所管内別労働協約締結状況	221
7. 産業別労働争議件数および参加人員	221
8. 企業整備状況	222
9. 月別職業紹介(常用臨時)	222
10. 産業別職業紹介(ノ)	223
11. 安定所別職業紹介(ノ)	223
12. 月別職業紹介(日雇)	224

13. 失業保険	224
----------	-----

15 財 政

1. 基金資金と基本財産	226
(1) 一般会計	226
(2) 特別会計	226
2. 県有土地建物	226
3. 県有林	227
4. 県有家畜	227
5. 県有自動車	227
6. 県有船舶	228
7. 企業債明細	228
8. 県一般会計歳入決算	229
9. 県一般会計歳出決算	229
10. 県特別会計歳入決算	230
11. 県特別会計歳出決算	230
12. 事務所別県税歳入決算	231
13. 税目別県税歳入決算	232
14. 地方譲与税歳入決算	233
15. 市町村別歳入決算額	234
16. 市町村別歳出決算額	236

16 県 民 所 得

1. 県内生産所得	238
2. 県民分配所得	238
3. 県民個人所得	239
4. 県民個人支出	239
5. 国民所得と県民所得の比較	240
6. 就業者一人当り県内生産	241
7. 産業別県民個人所得	241

17 厚 生

1. 社会福祉施設	242
2. 児童福祉施設	242
3. 生活保護法による月別扶助別被保護人員	242
4. 生活保護費月別支給状況	243
5. 被保護世帯の労働別類型別被保護世帯数	243
6. 身体障害者数	244
7. 教護院入所者	244
8. 政府管掌健康保険	244
(1) 徴収状況	244
(2) 保険給付決定状況	246
9. 国民健康保険	247

(1) 財政状況	247
(2) 給付状況	248
10. 厚生年金保険	248
(1) 徴収状況	248
(2) 支出状況	249
11. 児童相談所児童受付人員	250
(1) 経路別	250
(2) 相談別	252
12. 児童相談所における処理	254
13. 共同募金	256
(1) 募金	256
(2) 配分	256
14. 生活保護被保護世帯および人員数調	257

18 公務員・選挙

1. 県職員数	258
2. 市町村職員数	259
3. 市町村別有権者数	260

19 教 育

1. 県総括表(教員数、職員数、在学児童生徒数等)	262
2. 高等学校総括	264
3. 高等学校通常、定時別課程数	265
4. 高等学校課程別生徒数	265
5. 高等学校学年別生徒数	265
6. 中学校総括(教員数、職員数、生徒数等)	266
7. 市郡別学年別生徒数(中学校)	267
8. 市郡別年令別生徒数()	267
9. 小学校総括(教員数、職員数、生徒数等)	268
10. 市郡別学年別児童数(小学校)	270
11. 市郡別年令別児童数()	270
12. 特殊学校総括	272
13. 学年別児童生徒数(特殊学校)	272
14. 年令別児童生徒数()	272
15. 幼稚園総括(教員数、職員数、幼児数等)	273
16. 年令別幼児数(幼稚園)	273
17. 各種学校総括(教員数、職員数、生徒数等)	273
18. 課程別生徒数(各種学校)	274
19. 卒業後の状況(高等学校)	274
20. 卒業後の状況(中学校)	274
21. 卒業後の状況(高等学校)課程別	275
22. 職業別就職者数	276
23. 産業別就職者数	277
24. 通信教育の状況(高等学校)	278
(1) 通信教育を受けた生徒	278

(2) 科目別受講者および単位認定を受けた者	278
25. 不就学学令児童生徒数	278
26. 学校施設	278
(1) 学校建物の用途別坪数	279
(2) 学校土地の用途別坪数	279
27. 学校経費および財源(私立)	280
28. 学校種別抽出数(学校保健)	280
29. 定期健康診断受検率(男女平均)	281
30. 計測検査の比較	282
31. 疾病異状の被患率(精密検診)	283
32. 疾病異状の被患率(一般検診)	284
33. 幼児、児童、生徒の発育の受検人員、 平均および標準偏差	286
34. へき地学校児童、生徒の 発育の受検人員平均および標準偏差	286
35. 幼児、児童、生徒の疾病異常該当者数(男子)	288
36. 幼児、児童、生徒の疾病異常該当者数(女子)	292
37. へき地学校生徒、児童の疾病異常該当者数	296
38. 幼児、児童、生徒の疾病異常 該当者数(精密検査)男子	398
39. 幼児、児童、生徒の疾病異常 該当者数(精密検査)女子	300
40. へき地学校生徒、児童の疾病異常 該当者数(精密検査)	302
41. 教員の結核被患者数	302
42. 検眼レンズオージオメーターの所有 および聴力検査の実施学校数	304
43. 保健室の有無および健康相談、 寄生虫卵検査の実施学校数	305
44. 国立学校一覽	304

20 文化 宗教

1. 公民館状況一覽表	306
2. 指定文化財数	307
3. ラジオ、テレビ普及状況	308
4. 宗 教	309
(1) 仏 教	309
(2) 神 社	310
(3) キリ ン ス ト 教	310
(4) 教派神道諸教	310
5. 劇場と映画	310

21 衛 生

1. 医療施設数	311
----------	-----

2. 医療関係者数	311
3. 環境衛生および食品衛生関係営業施設数	312
4. 法定伝染病患者数、死者数	312
5. 月別法定伝染病患者数、死者数	313
6. 月別法定伝染病罹患率	313
7. 届出伝染病患者数、死亡者数	314
8. 市郡別性病患者発生数	314
9. 年令別性病患者発生数	316
10. 結核予防（健康診断、予防接種）一覧表	316

22 法 務 警 察

1. 登 記	318
2. 海上犯罪検挙状況	318
3. 県警察本部職員数	318
4. 警察署別刑法犯発生状況	319
5. 警法犯罪種別月別発生検挙状況	320
6. 刑法犯検挙人員罪種年令調	322
7. 強盗および窃盗侵入 ならびに侵入方法別発生状況	323
8. 特別法例違反月別検挙状況	324
9. 少年く犯行為	326
10. 刑法犯年次別月別発生検挙状況	328
11. 刑法犯罪種別警察署別発生検挙状況	330
12. 犯罪率負担率警察署別調	332
13. 刑法犯罪種別年次別検挙人員表	332
14. 刑法犯月別年次別検挙人員表	333
15. 犯行時罪種別調	334

16. 刑法犯警察署別検挙人員表	335
17. 刑法犯警察署別実検挙状況	336
18. 主たる犯罪原因別（総数表）	338
19. 少年く犯行為年次別調査表	340
20. 風俗営業等取締法違反状況等調	341
21. 暴力団月別検挙状況表	342
22. 銃砲刀剣類等所持取締法第三条等違反状況調	342
23. 公務員犯罪調	344
24. 捜索願出家出人調	346

23 災 害 事 故

1. 月別交通事故発生状況	348
2. 原因者別交通事故発生状況	348
3. 状況別交通事故発生状況	349
4. 市町村別消防現有勢力	350
5. 月別火災損害概要	352
6. 出火原因別火災発生状況	353
(1) 発火源の部	353
(2) 経火の部	354
(3) 着火物の部	355
7. 建築物用途別火災発生状況	354
8. 月別時間別火災発生件数	357
9. 農作物被害	358
(1) 水 稲	358
(2) 陸 稲	360
(3) 麦 類	360
10. 労働者死傷災害発生状況	362